遠洋マグロ延繩漁業の経営分析
小野征一郎・山本尚俊・中原尚知
近畿大学農学部国際資源管理学科

Business Analysis for Large-scale Tuna Longline Fishing
Seiichiro Ono, Naotoshi Yamamoto, Naotomo Nakahara

Faculty of Agriculture, Kinki University.
Nakamachi, Nara. 631-8505, Japan

Synopsis

The Japanese tuna fishing industry turned into import-industry after the mid 1990's, at which time Taiwan's tuna fishing industry established a comparative advantage.

The Japanese tuna fishing industry experienced a 20% vessel reduction in 1998 without owners receiving Tomohosho (compensation system among vessels owners). Starting from this reduction in the fishing vessels and using the unique Japanese tuna Sashimi market, the tuna fishing industry have largely been able to draw Flag-of-convenience and Illegal, Unregulated and Unreported vessels, which are major factors of Taiwanese vessel owners advantage, into the framework of the global resource management scheme.

This paper is based on Ono, 2004, “Tuna fisheries development and activities of Japan Tuna” production to consumption of Tuna, Seizando press, which focuses on the development of tuna fisheries. We expand, in this paper, the business analysis in the tuna fishing industry to the period from 1990 to 2001 and attempt to analyze balance trend, profitability and finance.

In conclusion, based on the business analysis, and linking the tuna fisheries with the Japanese economy, we point out that the most-advanced complete aquaculture technology for bluefin tuna (Thunnus Thunnus) developed by Kinki University clearly improves competitiveness against tuna longline fishing industry.

1. はじめに
国連海洋法条約が発効し、200海里体制が確立した1990年代以降のマグロ漁業は、輸入圧力が次第に強まり、90年代半ばに完全に輸入漁業化した。高度回遊性魚種であるマグロは、国際的に遠洋漁業の比重が高いが、主に刺身用市場を対象とするマグロ延繩漁業において、台湾の比較優位が確定している。ほとんどの唯一の生食市場であるという条件を活かして、日本の遠洋マグロ延繩漁業はその中核組織である日かつ港（日本漁業協同組合連合会）は「とも補償なき2割減船」、「98年減船」を実施し、それを基点として、台湾有りの重要な競争条件であるFOC・IUU船を、国際的な資源管理体制の枠組みのなかに組み入れることにほぼ成功した。それは水産庁と密着し、官民一体により推進された水産外交の成果として評価できるが、小野征一郎「マグロ漁業の展開と日かつ港の活動」（小野編著『マグロの科学』、成山堂書店、2004）は「98年減船」以降のマグロ漁業に、また小野「転機に立つマグロ漁業」（小野編著『マグロの生産から消費まで』成山堂書店、1998。手直しのうえ、「ポーダレス経済下のマグロ漁業」として小野『200海里体制下の漁業経済』農林統計協会、1999年）に示したは輸入圧力の強まる90年代半ばまでのマグロ漁業に、遠洋マグロ延繩漁業を中心として検討を加え、上述の事態を究明した。

本稿はそれら両稿を前提としながら、そこでは
特徴年 - 1995年と96 - 2001年 - のスケッチにと
どまっていた経営分析を、時期的に90年代全期に
ひろげ、内容的に拡充することを企図している。
農水省統計情報部『漁業経営調査報告』(企業体の
部)（当該年次）をデータとして用い、中原・山
本が労 Mori統計整理を担当した。また経営分析
を踏まえながら結論において、マグロ漁業を日本
経済全般に関連づけることを試みた。

2. 収支動向
表1は遠洋マグロ延繰漁業・専業の1 - 200～

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>漁業収入</td>
<td>112</td>
<td>110</td>
<td>112</td>
<td>114</td>
<td>113</td>
</tr>
<tr>
<td>漁業支出</td>
<td>107</td>
<td>106</td>
<td>107</td>
<td>106</td>
<td>107</td>
</tr>
<tr>
<td>資料費</td>
<td>95</td>
<td>94</td>
<td>95</td>
<td>95</td>
<td>95</td>
</tr>
<tr>
<td>最高期</td>
<td>95</td>
<td>94</td>
<td>95</td>
<td>94</td>
<td>95</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（注）1. 基本表1・2より作成、以下同じ。
2. 以下の指数(m)を本数による。
Iの隻数・トン数・従事者数は90年代前半に微増傾向がうかがわれ、後半は横ばいと見てよろう。ほぼ単船経営であるが、徐々に複船経営の比率が高まっている。IIの隻数はほぼ3隻、総トン数が1,000〜1,100トン、やや波打ちけれどもあまり動かない。一方従事者数は90年代末から、Iの横ばいに対しIIは増加している。2000年において遠洋マグロ延繰漁業の1経営体あたり平均隻数は2.27であるが、海域差が大きい。高知・北海道・福島・宮崎などに単船経営が多く（1）、宮

表1 近洋マグロ延繰漁業の経営分析

<table>
<thead>
<tr>
<th>年</th>
<th>2000〜500トン</th>
<th>2001〜7000トン</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>温 集 支 出</td>
<td>100</td>
<td>100</td>
</tr>
<tr>
<td>産 用 労 賃</td>
<td>41.2</td>
<td>40.6</td>
</tr>
<tr>
<td>食 費</td>
<td>32.2</td>
<td>31.3</td>
</tr>
<tr>
<td>船料</td>
<td>51.3</td>
<td>32.3</td>
</tr>
<tr>
<td>消耗品費</td>
<td>46.3</td>
<td>57.4</td>
</tr>
<tr>
<td>運 行 賃 金</td>
<td>74.7</td>
<td>67.8</td>
</tr>
<tr>
<td>燃 料 費</td>
<td>32.6</td>
<td>31.2</td>
</tr>
<tr>
<td>減価償却費</td>
<td>14.4</td>
<td>9.4</td>
</tr>
<tr>
<td>燃料</td>
<td>31.2</td>
<td>31.7</td>
</tr>
<tr>
<td>負債利子／損益</td>
<td>75.4</td>
<td>91.4</td>
</tr>
<tr>
<td>管理料</td>
<td>75.4</td>
<td>91.4</td>
</tr>
<tr>
<td>負債手数料</td>
<td>30.2</td>
<td>27.2</td>
</tr>
<tr>
<td>負 債 比 率</td>
<td>75.4</td>
<td>91.4</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（注）1. 漁業支出における各項目の比率を示す。ただし負債比率＝負債利子／損益
2. 以下同様。
城・鹿児島・静岡では3隻以上の経営が中心をしめる（Ⅲ）。

漁業収入はⅠ・Ⅱともにバブル期の余韻を残す90〜92年がピーク、Ⅰ = 94年、Ⅱ = 93年かボトム、Ⅰ・Ⅱの動向は必ずしも同じではないが、90年代後半以降、浮き沈みをくり返しながらおおむね減少傾向にある。他方漁業支出は、支出指数が収入指数を上回る年次が多い（図1 － A・2 － A）。粗収益である漁業利益をみると、Ⅰ = 92・95・98年、Ⅱ = 91・94・98年において赤字を計上する。基準年である96年の漁業利益率はI = 4.4%、Ⅱ = 3.1%。それを大幅に上回る5％以上

漁業収入の売上げが伸びないとすれば、支出を増大し減益経営を恐れざるを得ない。これは不況期にどの産業にも共通するが、年々の漁業支出の百分比をかかげた表2をみると、96年以後支出削減がどのように進んでいるか、支出比が1割前後に達する5項目を漁業収入指数と比較しながら検討しよう。基準年は96年の漁業利益率が3〜4％、支出はバランスしていないが、その近似値を見ることができる。支出指数が収入指数とはほぼ同値であれば利益率は3〜4％となるが、それらは後述するように高収益とはいえない。以下では、90年のこの漁業利益率を念頭において検討する。

雇用労賃は漁業支出の33〜41%をしめ最大費用項目であるか（図3）、その傾向 = 指数はⅠ・Ⅱともおおむね漁業収入指数をとる。しかし90年代後半から近年にかけて両者の指数 = ともにⅡ = が接近し、人件費削減が進んでいる（図1 － A・2 － A）。Ⅰ・Ⅱでは多くの年次で1〜3％の比率差が、また給料手当 = 用物管理部門 = でも2〜3％の比率差があり（図6）、総じてⅡ = 大規模合計でも支出総額の7〜9％程度にとどまるが、食料費を切りつめ、外国人雇用により労働力の比率生出の事業主負担を節減した（図6）。近年の雇用労賃指数の上昇 = 支出比率の上昇は、海技免許をもつ幹部 = 日本人、現場 = 外国人のヒエラルキーの下で、外国人雇用の増加による雇用労賃
の低下がそうそれ限度に近づいていることを示しているのではなかろうか。

減価償却費の指数は収入指数よりずっと低く（図1－ B ・ 2 － B）、支出削減に著しい。指数の低下につれて10%以上であった支出比率が、急激に低下していることが図4－ 1・2 からうかがわれよう。90年代後半以降ではI ・ II ともに、II の01年を除き、支出比率は1割をこえ上昇傾向にある燃料費・燃料費よりも低くなる(図7)。しかし

この急激な低下は、税率の増税範囲9年をこえ去った高給付の増加と、経営悪化による償却不足を表現しているのではないかと思われる。

燃料費は90年以外常に収入指数を相当上回り、逆に燃料代は98・99年以外収入指数を下回るが(図1－B・2－B)、燃料費ほどではないにしても、近年の支出比率上昇をほとんどのものがある。支出比率が1割強まで上昇してきた漁船燃料費(図8)が最近2年下落し、指数では収入を下回るにいたった(図1－ B ・ 2 － B)。老朽船が多くなり供給費等が合計にかかっているはずであるが、乗組員を海上のみならず陸上作業にも従事させている結果であろうか。日かつ漁と中国南部およびベトナムで漁船開発プロジェクトに着手し、また大連の基地漁業化によりドック費用・食料仕込みの削減を企図している。

以上が主要な支出項目であるが、それらの総合である漁業支出指数が収入指数を確に下回るのはI ・ II ともに90・00年のみ、ほぼ同様、つまり漁業利益率3－4%のI = 90年、II = 92・93・97・01年および支出指数が収入指数を上回る他年の年次では、支出削減は減量経営に成功しているとはいえないと。

3．収益性

一般にパブル期においては一柄利が92年までは一柄利、とえ漁業支出=コストが上昇してもそれを上回る売上高の増加により収益をあげることが可能であった。しかし「失われる10年」においては売上増加は容易ではなく、逆に経費を切りつけることにより利益を計上する経営スタイルの必須となった。遠洋マクロ延繰漁業もその例外ではない。前述のように支出削減に努めているが、おおむね収入指数の低下が支出指数の低下より大きく、収益性が向上しない。

最も基本となる売上利益を漁業利益により検討すると、基準となる96年のI = 4.4%、II = 3.1%の利益率は高くはないといえよう。年々の目標が異なるせいか、漁業利益率のバブル期に大きく縮して低利益もあり、I ・ II を比較すればI がやや低値であるようである。

一般に減量経営の主要なターゲットとなるのはヒト = 雇用労務、モノ = 減価償却費、カネ = 利金である。固定的経費であるヒトはまたに売上高が減少してもすぐに削減できない。雇用労務・減価償却費は前述したが、ここでは負債額(図9)およびその漁業収入にしめる比率をグラフ化した(前掲図7)。99年まで漁業利益を上回っていた負債利益が消滅し、90年代前後には10%前後を示していた負債利益率も、最近では2%台にまで低下した。負債利益の低落は90・01年の経
常利益上昇に寄与している。

経常利益と漁業利益の動向をみると、概して後者が前者を上回るが、近年では逆のケース（Iの99・01年、IIの98・99年）がみられ、または両者が接近している。基準年=96年の売上高総利益率=1.7％・2.5％を超えるのは、90年と最近の2〜3年のみ、I・IIともに赤字年が多いため、売上高経常利益率と総資本回転率の積が総資本常利益率（図10）であり、企業収益力の総合指標を表現する。経常利益に対する売上高の割合をしめす前者は商品の利幅、ここでは漁業の採算を示すことになるが、全般に魚価低迷が支配してはかしくない。とすれば後者が高まると、すなわち売上高に対して総資産=総資本かそれ位循環しているか、回転率を高めることによって補うしかない。

90年代ではIが0.6前後、IIが0.5前後、最近やや上昇し0.7〜0.8まで達したが、それでも一般に望ましいとされる、1回転には及ばない。総資本経常利益率はその結果、黒字の続く近年でも1の00年=7.6％を除き低率である。また先述したように、漁業利益が漁業外利益・事業外収益を大幅に上回っていた97年までと異なり、むしろ経常利益にしめる後の比重が高まっていることに注意しておくたい。遠洋マグロ延繋漁業の総合的体力には不安がある。

4. 財務分析

収支=損益がフローの計数であり期間ごとの変動が激しいのに対し、ストックである財務はそれまで動き上げた結果が特定時点で表現される。標本の異なる年次比較に問題がないわけではないが、96年基準による指数と百分比差値対照表をもあわせ財務分析を試みよう（付表2、表3・4）。

第1に目をひくのは、Iが2000年まで、IIが98年まで、負債が資産をこえる債務超過の状態が続いていたことである（図11）。それは当期利益が赤字をつけ、繰越損失がふくらんだあげく、資本を食いつぶすマイナスに陥った結果のようと思う。毎年の転換が同じではないが、近年では繰越利益がプラスに転じて利益が黒字に加わり、1が01年、IIが99年以後債務超過を解消した。周知のように、債務超過経営は融資先として「破綻懸念要否」に分類され、金融機関は原則として融資できない。マイナスの資金を埋め合わせるために膨張していた負債総額が、96年を境に次第に縮小している。

負債の動きにあわせて、資産総額も落ちこんで
表3 遠洋マグロ延繰漁業の財務状況（間時/指数）

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>資産</td>
<td>114</td>
<td>120</td>
<td>120</td>
<td>114</td>
<td>109</td>
<td>106</td>
<td>103</td>
<td>112</td>
<td>100</td>
<td>100</td>
<td>100</td>
<td>97</td>
</tr>
<tr>
<td>流動資産</td>
<td>105</td>
<td>100</td>
<td>100</td>
<td>100</td>
<td>97</td>
<td>94</td>
<td>94</td>
<td>94</td>
<td>90</td>
<td>86</td>
<td>86</td>
<td>86</td>
</tr>
<tr>
<td>固定資産</td>
<td>109</td>
<td>115</td>
<td>109</td>
<td>109</td>
<td>109</td>
<td>102</td>
<td>102</td>
<td>102</td>
<td>102</td>
<td>102</td>
<td>102</td>
<td>102</td>
</tr>
<tr>
<td>燃料</td>
<td>98</td>
<td>93</td>
<td>93</td>
<td>93</td>
<td>93</td>
<td>93</td>
<td>93</td>
<td>93</td>
<td>93</td>
<td>93</td>
<td>93</td>
<td>93</td>
</tr>
<tr>
<td>資本金</td>
<td>104</td>
<td>104</td>
<td>104</td>
<td>104</td>
<td>104</td>
<td>104</td>
<td>104</td>
<td>104</td>
<td>104</td>
<td>104</td>
<td>104</td>
<td>104</td>
</tr>
</tbody>
</table>

図13-A 負債の内部構成-200-500トン階層

図13-B 負債の内部構成-500トン以上階層

図13-A 負債の内部構成-200-500トン階層

図13-B 負債の内部構成-500トン以上階層

図1 2 資産の内部構成

資源数値に対する比率（％）

一般に流動資産の比率が高まる傾向にあり、固定資産では1の98年-99年-93年まで合計30%をこえていた漁船、漁業権の資産価値が激落した。01年を96年=100と比較すれば、IIでは漁船=66、漁業権=37を維持しているが、Iでは各々31・13の比率を呈している。

負債でも同様に流動負債の比率が高く、長期借入...
入金が資産の半ばをこえる一とくにI一ことが珍しくない。固定負債はほとんどが長期借入金であるが、とりわけIIは財政資金＝制度資金が上位にある（図13－A、B）。

以上、財務の動向を概観したが、最後に財務の安定性を示す指標を幾つか検討しめくくりにかえたい（図14）。固定比率は固定資産を自己資本で調達した比率を示すが、I-IIともに近年を除き資本合計がマイナスであり、計算できない。それに対し固定長期負債率、すなわち固定資産を自己資本と固定負債を合計した長期資金によりどの程度調達されているかを示す比率が使われ、通常100%以下でなければならないとされる。しかし100以下はI-IIをあわせ90年代初頭のわずかな3年、財務比率が改善された01年でもI＝142、II＝112である（基本表2も参照）。これは固定資産が長期資金のみにより調達されず、短期資金が流用されていることを物語る。

借り入れ依存度はIでは98年まで100%前後に及び、借り入れが総資本＝資産総額にはば等しいとい

表4 隠洋マクロ延繊業の財務状況（期末／比率）
1．200〜500トン商船

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>資産総額</td>
<td>100</td>
<td>100</td>
<td>100</td>
<td>100</td>
<td>100</td>
<td>100</td>
<td>100</td>
<td>100</td>
<td>100</td>
<td>100</td>
<td>100</td>
<td>100</td>
<td>100</td>
</tr>
<tr>
<td>流動資産</td>
<td>58</td>
<td>59</td>
<td>56</td>
<td>59</td>
<td>58</td>
<td>50</td>
<td>56</td>
<td>57</td>
<td>51</td>
<td>59</td>
<td>56</td>
<td>56</td>
<td>51</td>
</tr>
<tr>
<td>固定資産</td>
<td>42</td>
<td>42</td>
<td>44</td>
<td>41</td>
<td>42</td>
<td>50</td>
<td>44</td>
<td>43</td>
<td>48</td>
<td>41</td>
<td>44</td>
<td>39</td>
<td>38</td>
</tr>
<tr>
<td>流動负债</td>
<td>24</td>
<td>25</td>
<td>28</td>
<td>24</td>
<td>23</td>
<td>29</td>
<td>26</td>
<td>26</td>
<td>30</td>
<td>23</td>
<td>21</td>
<td>13</td>
<td>12</td>
</tr>
<tr>
<td>流動資産</td>
<td>5</td>
<td>5</td>
<td>3</td>
<td>6</td>
<td>7</td>
<td>8</td>
<td>6</td>
<td>5</td>
<td>2</td>
<td>6</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>負債総額</td>
<td>112</td>
<td>121</td>
<td>121</td>
<td>121</td>
<td>117</td>
<td>126</td>
<td>123</td>
<td>122</td>
<td>136</td>
<td>111</td>
<td>107</td>
<td>93</td>
<td>93</td>
</tr>
<tr>
<td>流動負債</td>
<td>50</td>
<td>62</td>
<td>65</td>
<td>72</td>
<td>73</td>
<td>73</td>
<td>79</td>
<td>81</td>
<td>88</td>
<td>73</td>
<td>73</td>
<td>73</td>
<td>73</td>
</tr>
<tr>
<td>短期借入金</td>
<td>34</td>
<td>47</td>
<td>45</td>
<td>53</td>
<td>53</td>
<td>52</td>
<td>56</td>
<td>59</td>
<td>59</td>
<td>52</td>
<td>48</td>
<td>49</td>
<td>49</td>
</tr>
<tr>
<td>固定負債</td>
<td>61</td>
<td>59</td>
<td>56</td>
<td>49</td>
<td>44</td>
<td>53</td>
<td>44</td>
<td>41</td>
<td>48</td>
<td>38</td>
<td>33</td>
<td>20</td>
<td>20</td>
</tr>
<tr>
<td>長期借入金</td>
<td>60</td>
<td>58</td>
<td>55</td>
<td>49</td>
<td>43</td>
<td>52</td>
<td>44</td>
<td>40</td>
<td>47</td>
<td>37</td>
<td>33</td>
<td>18</td>
<td>18</td>
</tr>
<tr>
<td>財政資金</td>
<td>17</td>
<td>36</td>
<td>30</td>
<td>26</td>
<td>21</td>
<td>21</td>
<td>19</td>
<td>17</td>
<td>20</td>
<td>16</td>
<td>16</td>
<td>6</td>
<td>6</td>
</tr>
<tr>
<td>系統資産</td>
<td>33</td>
<td>17</td>
<td>19</td>
<td>19</td>
<td>21</td>
<td>24</td>
<td>19</td>
<td>15</td>
<td>16</td>
<td>15</td>
<td>13</td>
<td>10</td>
<td>10</td>
</tr>
<tr>
<td>資本合計</td>
<td>Δ12</td>
<td>Δ21</td>
<td>Δ21</td>
<td>Δ21</td>
<td>Δ17</td>
<td>Δ28</td>
<td>Δ23</td>
<td>Δ22</td>
<td>Δ38</td>
<td>Δ11</td>
<td>Δ7</td>
<td>7</td>
<td>7</td>
</tr>
<tr>
<td>資本金</td>
<td>Δ6</td>
<td>Δ15</td>
<td>Δ8</td>
<td>Δ7</td>
<td>Δ2</td>
<td>Δ3</td>
<td>Δ4</td>
<td>1</td>
<td>Δ5</td>
<td>Δ10</td>
<td>Δ4</td>
<td>4</td>
<td>4</td>
</tr>
<tr>
<td>当期利益</td>
<td>2</td>
<td>Δ1</td>
<td>Δ1</td>
<td>Δ0.2</td>
<td>Δ4</td>
<td>Δ5</td>
<td>1</td>
<td>Δ5</td>
<td>5</td>
<td>2</td>
<td>2</td>
<td>2</td>
<td>2</td>
</tr>
<tr>
<td>借入金依存度</td>
<td>71</td>
<td>66</td>
<td>66</td>
<td>59</td>
<td>54</td>
<td>63</td>
<td>54</td>
<td>51</td>
<td>58</td>
<td>48</td>
<td>43</td>
<td>30</td>
<td>30</td>
</tr>
</tbody>
</table>

II．500トン以上商船

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>資産総額</td>
<td>100</td>
<td>100</td>
<td>100</td>
<td>100</td>
<td>100</td>
<td>100</td>
<td>100</td>
<td>100</td>
<td>100</td>
<td>100</td>
<td>100</td>
<td>100</td>
<td>100</td>
</tr>
<tr>
<td>流動資産</td>
<td>58</td>
<td>55</td>
<td>60</td>
<td>57</td>
<td>58</td>
<td>57</td>
<td>60</td>
<td>82</td>
<td>62</td>
<td>63</td>
<td>68</td>
<td>56</td>
<td>56</td>
</tr>
<tr>
<td>固定資産</td>
<td>42</td>
<td>45</td>
<td>40</td>
<td>43</td>
<td>44</td>
<td>43</td>
<td>40</td>
<td>36</td>
<td>38</td>
<td>37</td>
<td>34</td>
<td>44</td>
<td>44</td>
</tr>
<tr>
<td>流動資産</td>
<td>28</td>
<td>26</td>
<td>24</td>
<td>26</td>
<td>26</td>
<td>25</td>
<td>19</td>
<td>18</td>
<td>17</td>
<td>17</td>
<td>14</td>
<td>22</td>
<td>22</td>
</tr>
<tr>
<td>流動資産</td>
<td>6</td>
<td>6</td>
<td>5</td>
<td>5</td>
<td>5</td>
<td>4</td>
<td>5</td>
<td>4</td>
<td>3</td>
<td>2</td>
<td>3</td>
<td>6</td>
<td>6</td>
</tr>
<tr>
<td>負債総額</td>
<td>111</td>
<td>108</td>
<td>108</td>
<td>109</td>
<td>116</td>
<td>118</td>
<td>111</td>
<td>105</td>
<td>109</td>
<td>96</td>
<td>94</td>
<td>90</td>
<td>90</td>
</tr>
<tr>
<td>流動負債</td>
<td>54</td>
<td>57</td>
<td>59</td>
<td>62</td>
<td>66</td>
<td>77</td>
<td>75</td>
<td>76</td>
<td>79</td>
<td>69</td>
<td>71</td>
<td>60</td>
<td>60</td>
</tr>
<tr>
<td>短期借入金</td>
<td>31</td>
<td>33</td>
<td>35</td>
<td>39</td>
<td>43</td>
<td>51</td>
<td>51</td>
<td>50</td>
<td>52</td>
<td>45</td>
<td>46</td>
<td>35</td>
<td>35</td>
</tr>
<tr>
<td>固定負債</td>
<td>56</td>
<td>51</td>
<td>50</td>
<td>47</td>
<td>49</td>
<td>41</td>
<td>38</td>
<td>39</td>
<td>30</td>
<td>26</td>
<td>23</td>
<td>29</td>
<td>29</td>
</tr>
<tr>
<td>長期借入金</td>
<td>54</td>
<td>51</td>
<td>49</td>
<td>46</td>
<td>49</td>
<td>40</td>
<td>36</td>
<td>29</td>
<td>29</td>
<td>25</td>
<td>22</td>
<td>28</td>
<td>28</td>
</tr>
<tr>
<td>財政資金</td>
<td>31</td>
<td>28</td>
<td>30</td>
<td>26</td>
<td>26</td>
<td>22</td>
<td>18</td>
<td>15</td>
<td>12</td>
<td>15</td>
<td>11</td>
<td>20</td>
<td>20</td>
</tr>
<tr>
<td>系統資産</td>
<td>20</td>
<td>19</td>
<td>18</td>
<td>17</td>
<td>21</td>
<td>17</td>
<td>12</td>
<td>10</td>
<td>12</td>
<td>5</td>
<td>7</td>
<td>5</td>
<td>5</td>
</tr>
<tr>
<td>資本合計</td>
<td>Δ11</td>
<td>Δ9</td>
<td>Δ8</td>
<td>Δ9</td>
<td>Δ16</td>
<td>Δ18</td>
<td>Δ11</td>
<td>Δ5</td>
<td>Δ9</td>
<td>4</td>
<td>6</td>
<td>10</td>
<td>10</td>
</tr>
<tr>
<td>資本金</td>
<td>Δ3</td>
<td>Δ1</td>
<td>Δ2</td>
<td>Δ0.1</td>
<td>Δ0.4</td>
<td>Δ2</td>
<td>Δ1</td>
<td>2</td>
<td>Δ1</td>
<td>Δ0.2</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>当期利益</td>
<td>1</td>
<td>Δ1</td>
<td>Δ0.4</td>
<td>Δ2</td>
<td>Δ5</td>
<td>Δ3</td>
<td>Δ0.1</td>
<td>Δ0.2</td>
<td>Δ3</td>
<td>Δ2</td>
<td>2</td>
<td>2</td>
<td>2</td>
</tr>
<tr>
<td>借入金依存度</td>
<td>111</td>
<td>108</td>
<td>108</td>
<td>109</td>
<td>116</td>
<td>118</td>
<td>111</td>
<td>105</td>
<td>109</td>
<td>96</td>
<td>94</td>
<td>90</td>
<td>90</td>
</tr>
</tbody>
</table>

注（1）借入金依存度＝（流動負債＋固定負債）／資産総額
う「異常な」状態を支配していた。Ⅱも同時期、80〜90%を記録する（表4）。Ⅱの数年を除き、またⅠの大部分の年次において、財務上は設備投資が、破壊に近い状態のもとで行われたといえよう。借入金依存度は99年以後著しく改善され、60%台に低下した。96年基準により総合的な変化をみれば、01年中の長期借入金が激減したことがわかる（表3）。

総資産（総資産）にしめる自己資本の割合を示す自己資本比率は、財務安定性の尺度とされる。最高時ではマイナス30%をこえ、Ⅱでもマイナス20%近くに達していた自己資本比率が99年から回復し、01年には両者ともにプラス10%程度に上昇した。優良財務による標準的、大きいと思われるが、シャープ等に構築的赤字を含むことができ、株式等の高水準が不足しており、業界団体である日本財務に見られる。船建の余力をもたない多くのマクロ経済者にかわり、ラリーや方式により資金投資をひき誘っていることは周知の通りである。

5. 論 終

1950年代に発足したマクロ経済-その代表である遠洋マクロ延繊漁業-は、60年代後半から転生に転換し、高度経済成長による国民所得の上昇→労働消費水準の向上に応じて発展化してきた。現在ではようやくつかかが、例えば自動車産業を「幼稚産業」等な状況のもとで強調する、外財「20億ドルの壁」=国際収支の調節に苦しみてきた日本経済にとって、水産業は60年代まで輸出産業=外貨獲得産業として位置づけられ、マクロ経済はその先頭に立っていたのである[1]。しかし1971年水産業は輸入産業化する。第2次大戦後の世界経済体制を模倣してできたブレートン・ウッズ体制が、前半期の変革を企図された（ニコラ・ショック）、70年代以降の日本経済はかえってと大変なりし、大幅な輸出確保による「経済摩擦」が直面することになる。21世紀を迎えた現在に至るまで、80年代の興隆・90年代の後退を含めてながらも、日本経済の国際競争力は強く、国際収支面から制約をうけることはなかった。固定相場制から変動相場制への移行、円高の進行がその端的な表現である。

輸入業化は日本経済における水産業の位置づけの変化を表しているが、マクロ漁業もまた、70年代初頭の「日本マクロ騒動」を皮切りに、輸入圧力にさらされること。さらに水産業に存続の制約として、77年200海里制度への移行、80〜90年代のその定着・確立が及ぼした影響は大きい。遠洋漁業は量的に激減し、内容的には遠洋マクロ延繊漁業=洋上クォーター=遠洋イカ採り漁業に残すとすること。高度回遊性魚種であるマグロは=カツオも同様=公海漁場の比重が高くなり、決定的なダメージをうけた多くの遠洋漁業者にくらべ、200海里制による漁場締め出しの打撃が比較的小さかった。とはいえ、マクロ管理においても沿岸国主導による国際規制が強まり、日本は遠洋漁業国として、しばしば受動的態勢を余儀なくされている。

200海里制度は水産業の内部効果という点ではあるが、外部環境の変化であるGDP=85年9月以降の、激的な円高が水産業に大きなインパクトを与えた。韓国・台湾の輸入圧力をうけても、なお国内市场を支配していた日本マクロ漁業は、90年代半ばからの日本が設立した輸入産業化する。世界で唯一の漁場は、中でも比較的価格を築いてきたマクロ漁業、そのリーダー=セクター=である遠洋マクロ延繊漁業は、まさに「存在の危機に直面している」[12]といえよう。

「過半の漁業が債務超過という状態」[13]からすれば、これまで検討してきた経済面の観点-とくに00〜01年-は明らかに優良経営に偏っているが、それゆえに、財務の安定性を端的に示す自己資本比率の最高値がわずか10%（1.01年）、大幅な財務状況が改善された最近5年の総資本経常利益率が、1.00年〜7.6%のほかは、すべて1〜4%の範囲にある。

マクロ延繊漁業における日本、特に価格の低下化は明らかであるが、世界的マクロ生産全般を視点に見渡した場合、主として鈍感用原魚を供給するまき網の、小型魚獲および伴走物の利用圧力はしばらくおくとしても、刺身市場における生鮮素焼、とりわけ養殖マグロで、遠洋延繊漁業による冷凍マグロの競合財として地位を高めていることを最後に指摘しておきたい。

「蓄養」と呼ばれるオーストラリアのニサニマグロ、地中海産のクロマグロはすでに5割以上、陸地魚を含むオーストラリア
の日本に対するマグロ輸出額は、インドネシアを抜き、台湾・韓国に次ぐ。近畿大学の完全養殖を技術的基盤とする国内のクロマグロ養殖は、経済的・技術的にプロダクト・ライフ・サイクルの成長を続ける競争力を維持しようとしている。

最新の情報によれば、2003年のマグロの供給量は42万トン前後。昨年の46.4万トンを大きく割り込む。養殖マグロの3.6万トンを差し引くと天然マグロは40万トンをきるという189。国内産を含む03年の養殖マグロ生産量の急増→価格暴落がどのように落ち着くか予断を許さないが、GG取引の「商材供給産業」から、洋上・陸上加工により付加価値向上を目指す「商品供給産業」190 たよりうか、遠洋マグロ延繚漁業の今後が注目されるのである。

(2)「21世紀COEプログラム・クロマグロ等の養殖漁業支援型研究拠点」による研究成果の一部である。)

(注)
(1) FOC→Flag of Convenience. IUU→Illegal, Unreported and Unregulated。便宜取扱と違法・無報告・無規制船を結びつけた事情は本文の小野論文を参照せよ。
(2) 両稿の分析内容は必要な場合を除き、本稿では略す。
(3) 2001年からそれまでの『漁業経済調査報告』（企業体の部）・『同』（漁家体の部）の二部構成から、『漁業経済調査報告』に統合された。勘定項目も一部変更があるが、必要に応じ統計表に注記する。また2001年から遠洋マグロ延繚の専業業者のみの計数を掲げるが、2004年までは専業とともに「かつお・まぐろ主業型」を掲げる。

なおここに言う「年」とは、当該年の4月1日から3月31日までの間に決算した企業の決算日前1年間を示す。

(4) 企業分析において「藤崎分析」として定式化されている。以下、「比率分析」と言うあわせ検討を進める。山口孝・不二夫・由二『企業分析』（白桃書房、1996）から参照をうけた。

一般に特定年を100として年次比較を行なうことは指数分析はポピュラーナ分析手法であるが、基準となる特定年の選択理由・内容・意義を不問にしたままであることが多い。

(5) 農林中央金庫水産部『主要漁業の動向と問題点』平成11年度、p.22～23。
(6) 総合漁業は事業収入と事業外収入（配当・利子・補償金等）からなり、事業収入＝売上高は、漁業収入と漁業外収入（水産加工業ほか）の合計である。本稿では売上高を漁業収入で代表させる。例えば01年の事業収入と漁業収入（カッコ内）を示すと、I = 346 (317) 百万円、II = 808 (769) 百万円である。

(7) 佐藤芳雄『遠洋マグロ漁業の現状と課題』、『公庫月報』2003年10月号。
(8) 売上高には漁業収入＝漁業売上高を用いた。また厳密には負債利子から利子収入を控除した純利子に対する比率であるが、基準年＝96年と01年の負債利子・利子収入(カッコ内)を参考のため掲げておくと、96年ではI = 34.8(1.4)百万円、II = 103.3(36.0)百万円、01年ではI = 6.4 (0.9)百万円、II = 16.8 (3.9)百万円となり、大勢は動かない。

(9) 総資本経常利益率＝経常利益/総資本＝経常利益/売上高×売上高/総資本
総資本＝資産総額は、期中平均総資本額として用途、期初および期末の資産総額の平均が使われるが、ここでは期末資産額を用いた。売上高は注(8)を参照。
(10) 96年・期末のIの資本勘定（単位百万円、△マイナス、カッコ内＝II）の内訳を示しておく。資本金△24.3 (△19.8) ・資本積立金0.6 (1.6) ・利益積立金7.5 (67.5) ・繰越利益12.6 (△246) ・当期利益7.0 (△ 0.1)。
(11) 小野征一郎『漁業経済研究の視座』(小野200海里体制下の漁業経済) 農林統計協会、1999)。

(12) 注6に同じ。
(13) 注6に同じ。
(14) 藤崎市場のヒアリングによる(2003年11月28日)。
(15) 「日刊おおまぐろ通信」平成15年11月9日。
(16) 注6に同じ。
<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>経済成長率</td>
<td>1.2</td>
<td>1.3</td>
<td>1.3</td>
<td>1.3</td>
<td>1.3</td>
<td>1.3</td>
<td>1.3</td>
</tr>
<tr>
<td>通 通</td>
<td>325.9</td>
<td>320.0</td>
<td>234.5</td>
<td>329.0</td>
<td>338.6</td>
<td>347.4</td>
<td>347.4</td>
</tr>
<tr>
<td>株価上昇率</td>
<td>22.8</td>
<td>22.5</td>
<td>22.2</td>
<td>22.2</td>
<td>23.8</td>
<td>23.9</td>
<td>24.4</td>
</tr>
<tr>
<td>経済成長率</td>
<td>407,304</td>
<td>404,380</td>
<td>355,721</td>
<td>388,375</td>
<td>379,372</td>
<td>384,375</td>
<td>384,375</td>
</tr>
<tr>
<td>通 通</td>
<td>373,813</td>
<td>393,762</td>
<td>396,682</td>
<td>362,320</td>
<td>294,866</td>
<td>346,009</td>
<td>348,510</td>
</tr>
<tr>
<td>通 通</td>
<td>154,059</td>
<td>159,802</td>
<td>124,625</td>
<td>122,681</td>
<td>104,598</td>
<td>120,967</td>
<td>125,642</td>
</tr>
<tr>
<td>通 通</td>
<td>139,133</td>
<td>127,517</td>
<td>101,543</td>
<td>96,425</td>
<td>87,338</td>
<td>93,647</td>
<td>95,831</td>
</tr>
<tr>
<td>経済成長率</td>
<td>11,599</td>
<td>12,053</td>
<td>14,422</td>
<td>11,060</td>
<td>10,548</td>
<td>13,646</td>
<td>13,838</td>
</tr>
<tr>
<td>経済成長率</td>
<td>17,241</td>
<td>22,912</td>
<td>17,341</td>
<td>13,819</td>
<td>14,869</td>
<td>17,354</td>
<td>15,402</td>
</tr>
<tr>
<td>経済成長率</td>
<td>27,527</td>
<td>26,477</td>
<td>31,572</td>
<td>27,023</td>
<td>25,051</td>
<td>26,926</td>
<td>23,637</td>
</tr>
<tr>
<td>経済成長率</td>
<td>32,685</td>
<td>37,037</td>
<td>35,412</td>
<td>N</td>
<td>N</td>
<td>N</td>
<td>N</td>
</tr>
<tr>
<td>経済成長率</td>
<td>53,951</td>
<td>37,042</td>
<td>42,919</td>
<td>35,303</td>
<td>39,652</td>
<td>27,988</td>
<td>35,540</td>
</tr>
<tr>
<td>経済成長率</td>
<td>34,413</td>
<td>49,027</td>
<td>41,720</td>
<td>33,906</td>
<td>30,986</td>
<td>34,133</td>
<td>34,121</td>
</tr>
<tr>
<td>経済成長率</td>
<td>13,095</td>
<td>15,187</td>
<td>18,442</td>
<td>11,831</td>
<td>11,470</td>
<td>19,630</td>
<td>18,668</td>
</tr>
<tr>
<td>経済成長率</td>
<td>18,128</td>
<td>24,141</td>
<td>26,409</td>
<td>20,904</td>
<td>19,477</td>
<td>23,062</td>
<td>18,736</td>
</tr>
<tr>
<td>経済成長率</td>
<td>17,795</td>
<td>10,492</td>
<td>8,532</td>
<td>7,879</td>
<td>7,200</td>
<td>8,737</td>
<td>10,845</td>
</tr>
<tr>
<td>経済成長率</td>
<td>33,491</td>
<td>10,316</td>
<td>15,151</td>
<td>14,055</td>
<td>16,055</td>
<td>17,848</td>
<td>16,423</td>
</tr>
<tr>
<td>経済成長率</td>
<td>30,650</td>
<td>45,939</td>
<td>35,147</td>
<td>31,288</td>
<td>25,984</td>
<td>26,507</td>
<td>23,817</td>
</tr>
<tr>
<td>経済成長率</td>
<td>32,685</td>
<td>14,788</td>
<td>23,811</td>
<td>21,491</td>
<td>23,350</td>
<td>21,728</td>
<td>20,025</td>
</tr>
<tr>
<td>経済成長率</td>
<td>18,219</td>
<td>18,687</td>
<td>16,629</td>
<td>18,110</td>
<td>12,470</td>
<td>16,423</td>
<td>13,020</td>
</tr>
<tr>
<td>経済成長率</td>
<td>37,8</td>
<td>39,5</td>
<td>31</td>
<td>36,0</td>
<td>37,5</td>
<td>9,6</td>
<td>34,4</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（注）1991年から日本経済は増加している。
基本表2 遠洋マグロ延繊漁業の財務状況（期末）
I. 200〜500トン等級

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>資産総額</td>
<td>677</td>
<td>722</td>
<td>711</td>
<td>658</td>
<td>627</td>
<td>592</td>
<td>591</td>
<td>553</td>
<td>455</td>
<td>530</td>
<td>403</td>
<td>377</td>
</tr>
<tr>
<td>流動資産</td>
<td>391</td>
<td>421</td>
<td>397</td>
<td>391</td>
<td>366</td>
<td>298</td>
<td>331</td>
<td>313</td>
<td>232</td>
<td>314</td>
<td>225</td>
<td>231</td>
</tr>
<tr>
<td>固定資産</td>
<td>286</td>
<td>301</td>
<td>314</td>
<td>267</td>
<td>262</td>
<td>294</td>
<td>260</td>
<td>240</td>
<td>223</td>
<td>217</td>
<td>178</td>
<td>145</td>
</tr>
<tr>
<td>漁業</td>
<td>162</td>
<td>180</td>
<td>196</td>
<td>157</td>
<td>144</td>
<td>174</td>
<td>152</td>
<td>144</td>
<td>135</td>
<td>124</td>
<td>85</td>
<td>47</td>
</tr>
<tr>
<td>漁業用</td>
<td>36</td>
<td>37</td>
<td>24</td>
<td>41</td>
<td>45</td>
<td>34</td>
<td>34</td>
<td>32</td>
<td>23</td>
<td>13</td>
<td>26</td>
<td>5</td>
</tr>
<tr>
<td>負債総額</td>
<td>758</td>
<td>877</td>
<td>859</td>
<td>798</td>
<td>734</td>
<td>747</td>
<td>727</td>
<td>676</td>
<td>619</td>
<td>587</td>
<td>431</td>
<td>350</td>
</tr>
<tr>
<td>流動負債</td>
<td>341</td>
<td>450</td>
<td>460</td>
<td>475</td>
<td>460</td>
<td>434</td>
<td>465</td>
<td>449</td>
<td>402</td>
<td>386</td>
<td>296</td>
<td>274</td>
</tr>
<tr>
<td>短期借入金</td>
<td>230</td>
<td>343</td>
<td>319</td>
<td>347</td>
<td>330</td>
<td>309</td>
<td>340</td>
<td>327</td>
<td>268</td>
<td>273</td>
<td>194</td>
<td>183</td>
</tr>
<tr>
<td>固定負債</td>
<td>415</td>
<td>427</td>
<td>399</td>
<td>323</td>
<td>274</td>
<td>313</td>
<td>262</td>
<td>227</td>
<td>217</td>
<td>202</td>
<td>135</td>
<td>76</td>
</tr>
<tr>
<td>長期借入金</td>
<td>409</td>
<td>419</td>
<td>394</td>
<td>322</td>
<td>270</td>
<td>309</td>
<td>259</td>
<td>224</td>
<td>214</td>
<td>198</td>
<td>131</td>
<td>69</td>
</tr>
<tr>
<td>財政資金</td>
<td>117</td>
<td>256</td>
<td>212</td>
<td>173</td>
<td>129</td>
<td>125</td>
<td>112</td>
<td>95</td>
<td>92</td>
<td>84</td>
<td>65</td>
<td>21</td>
</tr>
<tr>
<td>現金資金</td>
<td>222</td>
<td>124</td>
<td>132</td>
<td>123</td>
<td>130</td>
<td>142</td>
<td>114</td>
<td>81</td>
<td>72</td>
<td>80</td>
<td>54</td>
<td>39</td>
</tr>
<tr>
<td>資本合計</td>
<td>△179 △152 △148 △140 △116 △155 △136 △123 △163 △57 △27 △26</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>資本金</td>
<td>△44 △109 △58 △45 △13 △19 △24 △5 △23 △50 △15 △16</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>当期利益</td>
<td>12 △9 △10 △1 △26 △29 △7 △4 △23 8 30 9</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>固定長期適合率</td>
<td>85 111 125 146 156 186 205 231 417 150 166 142</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>自己資本比率</td>
<td>△12 △21 △21 △21 △17 △26 △23 △22 △36 △11 △7 △7</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

II. 500トン以上等級

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>資産総額</td>
<td>1,582</td>
<td>1,701</td>
<td>1,787</td>
<td>1,705</td>
<td>1,747</td>
<td>1,619</td>
<td>1,844</td>
<td>1,762</td>
<td>1,591</td>
<td>1,716</td>
<td>1,797</td>
<td>1,048</td>
</tr>
<tr>
<td>流動資産</td>
<td>911</td>
<td>932</td>
<td>1,069</td>
<td>976</td>
<td>977</td>
<td>916</td>
<td>1,110</td>
<td>1,101</td>
<td>994</td>
<td>1,081</td>
<td>1,193</td>
<td>583</td>
</tr>
<tr>
<td>固定資産</td>
<td>671</td>
<td>769</td>
<td>718</td>
<td>729</td>
<td>770</td>
<td>703</td>
<td>734</td>
<td>661</td>
<td>597</td>
<td>635</td>
<td>604</td>
<td>465</td>
</tr>
<tr>
<td>漁業</td>
<td>436</td>
<td>444</td>
<td>430</td>
<td>449</td>
<td>461</td>
<td>412</td>
<td>355</td>
<td>319</td>
<td>278</td>
<td>292</td>
<td>251</td>
<td>232</td>
</tr>
<tr>
<td>漁業用</td>
<td>91</td>
<td>105</td>
<td>86</td>
<td>81</td>
<td>88</td>
<td>84</td>
<td>68</td>
<td>70</td>
<td>52</td>
<td>37</td>
<td>61</td>
<td>59</td>
</tr>
<tr>
<td>負債総額</td>
<td>1,748</td>
<td>1,842</td>
<td>1,936</td>
<td>1,854</td>
<td>2,020</td>
<td>1,903</td>
<td>2,038</td>
<td>1,850</td>
<td>1,740</td>
<td>1,639</td>
<td>1,687</td>
<td>942</td>
</tr>
<tr>
<td>流動負債</td>
<td>857</td>
<td>973</td>
<td>1,047</td>
<td>1,053</td>
<td>1,161</td>
<td>1,239</td>
<td>1,381</td>
<td>1,342</td>
<td>1,264</td>
<td>1,189</td>
<td>1,279</td>
<td>634</td>
</tr>
<tr>
<td>短期借入金</td>
<td>492</td>
<td>559</td>
<td>630</td>
<td>660</td>
<td>745</td>
<td>820</td>
<td>941</td>
<td>879</td>
<td>825</td>
<td>775</td>
<td>826</td>
<td>365</td>
</tr>
<tr>
<td>固定負債</td>
<td>892</td>
<td>869</td>
<td>889</td>
<td>800</td>
<td>859</td>
<td>664</td>
<td>657</td>
<td>508</td>
<td>476</td>
<td>450</td>
<td>409</td>
<td>308</td>
</tr>
<tr>
<td>長期借入金</td>
<td>853</td>
<td>860</td>
<td>876</td>
<td>791</td>
<td>852</td>
<td>656</td>
<td>648</td>
<td>497</td>
<td>465</td>
<td>435</td>
<td>396</td>
<td>289</td>
</tr>
<tr>
<td>財政資金</td>
<td>487</td>
<td>497</td>
<td>529</td>
<td>474</td>
<td>453</td>
<td>360</td>
<td>341</td>
<td>256</td>
<td>198</td>
<td>254</td>
<td>200</td>
<td>207</td>
</tr>
<tr>
<td>現金資金</td>
<td>324</td>
<td>321</td>
<td>330</td>
<td>297</td>
<td>366</td>
<td>275</td>
<td>219</td>
<td>171</td>
<td>187</td>
<td>93</td>
<td>122</td>
<td>53</td>
</tr>
<tr>
<td>資本合計</td>
<td>△166 △141 △149 △149 △273 △284 △194 △87 △148 77 110 106</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>資本金</td>
<td>△53 △9 △41 △1 △7 △30 △20 △3 △20 3 △4 11</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>当期利益</td>
<td>△2 △17 8 △29 △84 △44 △2 △3 △47 20 40 23</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>固定長期適合率</td>
<td>93 106 97 112 131 185 159 157 182 120 117 112</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>自己資本比率</td>
<td>△11 △8 △8 △9 △16 △18 △11 △5 △9 4 △6 10</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

注 (1)単位=10万円・%